

平成 21 年度 連結決算の概要



日本放送協会

目 次

2	1年度 連結決算のポイント	1
1	連結子会社及び持分法適用会社	1
2	連結経営成績 前年度決算との比較	2
3	連結財政状況 前年度決算との比較	4
4	連結キャッシュ・フローの状況 前年度決算との比較	6
5	連結対象子会社等の状況	7

(注) 金額については、単位未満の端数を切り捨てて表示しています。

21年度 連結決算のポイント

1. 連結経営成績

- 経常事業収入 **7,209 億円** 受信料の増加等により前年度比 62 億円 (0.9%) の増
- 経常事業支出 **7,125 億円** デジタル化対応経費の増加等により前年度比 224 億円 (3.3%) の増
- 当期事業収支差金 **109 億円** 前年度比 143 億円の減

2. 連結財政状態

- 資産合計 **9,639 億円** 有価証券の増加等により前年度末比 325 億円 (3.5%) の増
- 負債合計 **3,274 億円** 退職給付引当金の増加等により前年度末比 219 億円 (7.2%) の増
- 資 本 **6,202 億円** 自己資本比率 64.3% (前年度末 65.4%)

3. 連結キャッシュ・フローの状況

- 事業活動によるキャッシュ・フロー **1,097 億円** 前年度比 82 億円 (8.1%) の増
- 投資活動によるキャッシュ・フロー **△ 1,323 億円** 前年度比 267 億円 (△25.3%) の減

1 連結子会社及び持分法適用会社

(平成22年3月31日現在)

連結子会社 (15社)	(株)NHKビジネスクリエイト
(株)NHKエンタープライズ	(株)NHKアイテック
(株)NHKエデュケーショナル	(株)NHK文化センター
(株)NHKグローバルメディアサービス	NHK営業サービス(株)
(株)日本国際放送	NHK Enterprises America, Inc.
(株)NHKプラネット	NHK Enterprises Europe Ltd.
(株)NHKプロモーション	持分法適用会社 (2社)
(株)NHKアート	(株)放送衛星システム
(株)NHKメディアテクノロジー	(株)総合ビジョン
(株)日本放送出版協会	

(注) 平成20年度まで連結子会社であった(株)NHK情報ネットワークと(株)日本文字放送は、(株)NHK情報ネットワークを存続会社として平成21年4月1日付で合併し、同時に商号を(株)NHKグローバルメディアサービスに変更しました。同じく平成20年度まで連結子会社であった、(株)NHK共同ビジネスと(株)NHKオフィス企画は、(株)NHK共同ビジネスを存続会社として平成21年4月1日付で合併し、同時に商号を(株)NHKビジネスクリエイトに変更しました。また、平成20年度まで持分法適用会社であった(株)NHK名古屋ビルシステムズは、平成21年度において清算したため、持分法の適用範囲から除いております。

比較連結損益計算書

(単位 億円)

区 分		20 年度	21 年度	増 減
経 常 事 業 収 支	経 常 事 業 収 入	7,147	7,209	62
	受 信 料	6,187	6,222	35
	そ の 他 の 経 常 事 業 収 入	960	986	26
	経 常 事 業 支 出	6,900	7,125	224
	放 送 事 業 運 営 費	5,849	6,090	240
	未 収 受 信 料 欠 損 償 却 費	107	90	△ 17
	そ の 他 の 経 常 事 業 支 出	943	943	0
経 常 事 業 収 支 差 金		246	83	△ 162
経 常 事 業 外 収 支	経 常 事 業 外 収 入	79	80	0
	財 務 収 入	45	41	△ 4
	そ の 他 の 経 常 事 業 外 収 入	33	38	4
	経 常 事 業 外 支 出	4	16	11
財 務 費 等		4	16	11
経 常 収 支 差 金		321	147	△ 173
特 別 収 支	特 別 収 入	18	49	31
	固 定 資 産 売 却 益	12	38	25
	そ の 他 の 特 別 収 入	5	11	6
	特 別 支 出	36	44	7
	固 定 資 産 除 却 損	30	22	△ 8
	そ の 他 の 特 別 支 出	5	21	16
税 金 等 調 整 前 当 期 事 業 収 支 差 金		303	152	△ 150
法 人 税 等		38	33	△ 4
少 数 株 主 利 益		11	9	△ 1
当 期 事 業 収 支 差 金		253	109	△ 143

(注) 連結決算においては税抜方式を採用しているため、受信料はNHK単体決算(税込方式)における6,533億円から消費税額311億円を控除した6,222億円となります。

連結損益計算書に関する説明

1. 経常事業収入

(1)受信料

受信契約件数の増加等に伴い、前年度比 35 億円（0.6%）の増収となりました。
(単位 千件)

区 分	平成 20 年度末	平成 21 年度末	増 減
契 約 総 数	36,624	36,852	228

(2)その他の経常事業収入

その他の経常事業収入の内容は、NHKの交付金収入、視聴料収入等のほか、連結子会社の売上高であります。

(参考) 経常事業収入の推移

(単位 億円)

区 分	17 年度	18 年度	19 年度	20 年度	21 年度
経常事業収入	7,471	7,370	7,371	7,147	7,209
(連単倍率)	(1.16)	(1.15)	(1.13)	(1.13)	(1.14)

2. 経常事業支出

(1)放送事業運営費

放送事業運営費は、NHKの経常事業支出から未収受信料欠損償却費を除いたものであります。

(2)その他の経常事業支出

その他の経常事業支出は、NHK及び連結子会社間の取引を除いた連結子会社の売上原価と販売費及び一般管理費の合計であります。

3. 経常事業外収支

(1)経常事業外収入

平成 21 年度の経常事業外収入は、財務収入のほか、前々年度以前受信料の収納額等であります。

(2)経常事業外支出

平成 21 年度の経常事業外支出（財務費等）は、支払利息等であります。

4. 特別収支

(1)特別収入

平成 21 年度の特別収入は、固定資産売却益のほか、未収受信料欠損引当金戻入益、固定資産受贈益等であります。

(2)特別支出

平成 21 年度の特別支出は、固定資産除却損のほか、固定資産売却損や固定資産減損損失等であります。

5. 当期事業収支差金

(参考) 当期事業収支差金の推移

(単位 億円)

区 分	17 年度	18 年度	19 年度	20 年度	21 年度
当期事業収支差金	70	261	394	253	109
(連単倍率)	(1.63)	(1.12)	(1.05)	(0.96)	(1.08)

比較連結貸借対照表

(単位 億円)

区 分	20 年度末	21 年度末	増 減
(資産の部)			
流 動 資 産	2,576	2,740	164
現金及び預金	1,113	1,111	△ 2
受信料未収金	52	58	6
有価証券	851	1,001	150
その他の流動資産	558	568	9
固 定 資 産	6,603	6,805	201
有形固定資産	4,431	4,365	△ 65
無形固定資産	51	116	64
出資その他の資産	2,120	2,323	202
特 定 資 産	134	94	△ 40
放送債券償還積立資産	134	94	△ 40
資 産 合 計	9,313	9,639	325
(負債の部)			
流 動 負 債	2,151	2,316	164
一年以内に返済・償還する 長期借入金・放送債券	63	102	38
受信料前受金	1,198	1,214	16
その他の流動負債	890	999	109
固 定 負 債	903	957	54
放送債券・長期借入金	200	110	△ 90
退職給付引当金	449	627	177
その他の固定負債	253	220	△ 32
負 債 合 計	3,054	3,274	219
(純資産の部)			
資 本	6,092	6,202	109
承継資本・固定資産充当資本	4,305	4,368	63
連結剰余金	1,787	1,834	46
評価・換算差額等	△ 2	△ 4	△ 2
少数株主持分	168	167	△ 0
純 資 産 合 計	6,259	6,365	106
負 債 ・ 純 資 産 合 計	9,313	9,639	325

連結貸借対照表に関する説明

1. 資産の部

(1) その他の流動資産

平成 21 年度末の内容は、受取手形、売掛金、たな卸資産等であります。

(2) 出資その他の資産

平成 21 年度末の内容は、長期保有有価証券、差入保証金等であります。

(3) 放送債券償還積立資産

放送法第 42 条第 4 項に基づき放送債券償還のために積み立てたものであります。

(参考) 資産合計の推移

(単位 億円)

区 分	17 年度末	18 年度末	19 年度末	20 年度末	21 年度末
資 産 合 計	8,357	8,620	8,938	9,313	9,639
(連単倍率)	(1.16)	(1.15)	(1.14)	(1.13)	(1.13)

2. 負債の部

(1) その他の流動負債

平成 21 年度末の内容は、支払手形、買掛金、未払金等であります。

(2) その他の固定負債

平成 21 年度末の内容は、国際催事放送権料引当金、預り敷金等であります。

(参考) 外部資金残高の推移〔流動負債＋固定負債〕

(単位 億円)

区 分	17 年度末	18 年度末	19 年度末	20 年度末	21 年度末
総 額	398	290	271	263	212
放 送 債 券	260	260	260	260	200
長 期 借 入 金	138	30	11	3	12

3. 純資産の部

(参考) 資本の推移

(単位 億円)

区 分	17 年度末	18 年度末	19 年度末	20 年度末	21 年度末
資 本	5,183	5,444	5,839	6,092	6,202
(自己資本比率)	(62.0%)	(63.1%)	(65.3%)	(65.4%)	(64.3%)

比較連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 億円)

区 分	20 年度	21 年度	増 減
事業活動によるキャッシュ・フロー	1,014	1,097	82
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,056	△1,323	△ 267
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 19	△ 66	△ 47
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 0	△ 0	△ 0
現金及び現金同等物の増減額	△ 61	△ 293	△ 232
現金及び現金同等物の期首残高	1,631	1,570	△ 61
現金及び現金同等物の期末残高	1,570	1,277	△ 293

連結キャッシュ・フロー計算書に関する説明

1. 連結キャッシュ・フローの状況

- 平成 21 年度は、健全なキャッシュ・フローを維持
- 事業活動によるキャッシュ・フロー 1,097 億円は、主として退職給付引当金の増加により、前年度比 82 億円 (8.1%) の増
- 投資活動によるキャッシュ・フロー △1,323 億円は、長期の公社債等を主とした有価証券の取得等により、前年度比 267 億円 (△25.3%) の減
- 財務活動によるキャッシュ・フロー △66 億円は、放送債券の償還等により、前年度比 47 億円 (△247.3%) の減

2. 連結キャッシュ・フローにおける資金の範囲

- 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から 3 か月以内に償還期限の到来する短期投資

5 連結対象子会社等の状況

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	議決権の 所有割合 (%)	主要な事業の内容
(子会社)				
(株)NHKエンタープライズ	東京都 渋谷区	1,250	97.3	放送番組の制作、購入、販売
(株)NHKエデュケーショナル	東京都 渋谷区	100	100.0	教育・教養番組の制作、購入
(株)NHKグローバルメディアサー ビス	東京都 渋谷区	435	91.4	ニュース、スポーツ番組の制作、 購入
(株)日本国際放送	東京都 渋谷区	390	61.5	外国人向けテレビジョン国際放 送番組の制作、送出、受信環境 整備
(株)NHKプラネット	東京都 渋谷区	358	84.8	放送番組の制作
(株)NHKプロモーション	東京都 渋谷区	100	94.0	催物の企画、実施
(株)NHKアート	東京都 渋谷区	200	96.9	放送番組の制作に係る美術業務
(株)NHKメディアテクノロジー	東京都 渋谷区	380	93.3	放送番組の制作に係る技術業 務、コンピュータシステムの管 理運用
(株)日本放送出版協会	東京都 渋谷区	64.8	68.9	放送番組に係るテキスト、図書、 雑誌の発行、出版
(株)NHKビジネスクリエイト	東京都 渋谷区	205	76.1	建物、設備等の総合管理業務
(株)NHKアイテック	東京都 渋谷区	300	58.7	放送設備、共同受信設備の建設、 保全
(株)NHK文化センター	東京都 港区	200	75.0	教養、趣味、実用、健康等の各 種講座の運営
NHK営業サービス(株)	東京都 渋谷区	150	95.0	受信料関係の事務、情報処理、 受信相談の受付
NHK Enterprises America, Inc.	New York U. S. A.	千US\$ 2,500	100.0	番組の制作とその支援業務
NHK Enterprises Europe Ltd.	London U. K.	千£ 410	100.0	番組の制作とその支援業務
(関連会社)				
(株)放送衛星システム	東京都 渋谷区	15,000	49.998	放送衛星の調達、管制
(株)総合ビジョン	東京都 港区	200	25.0	放送、有線テレビジョン、ビデ オソフト用映像素材の企画、制 作、販売